



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,608	△1.0	533	△54.9	555	△54.6	388	△51.6
28年12月期第1四半期	13,740	3.3	1,184	59.0	1,223	54.0	803	50.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	13 85	—
28年12月期第1四半期	28 39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	97,849	83,244	85.1
28年12月期	98,525	83,556	84.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 83,238百万円 28年12月期 83,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	7.1	5,300	38.8	5,400	35.0	3,900	37.3	139 04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2017年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期1Q	28,800,000株	28年12月期	28,800,000株
29年12月期1Q	751,168株	28年12月期	751,125株
29年12月期1Q	28,048,866株	28年12月期1Q	28,299,195株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令又は規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延又は中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 研究開発活動 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	平成28年12月期 第1四半期累計期間	平成29年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	13,740	13,608	△131	△1.0%
営業利益(百万円)	1,184	533	△651	△54.9%
経常利益(百万円)	1,223	555	△668	△54.6%
四半期純利益(百万円)	803	388	△414	△51.6%

売上高は、平成28年4月に実施された薬価改定の影響があるなか、新製品の早期市場浸透及び主力品の市場拡大に取り組んだ結果、販売数量が伸長し13,608百万円と前年同期に比べ131百万円(1.0%)の減少にとどまりました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」及び「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が市場拡大再算定の影響を受けたものの、「レミッチカプセル」は販売数量の伸長により2,753百万円と前年同期に比べ502百万円(15.4%)の減少にとどまり、「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより1,219百万円と前年同期に比べ13百万円(1.2%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が1,426百万円と前年同期に比べ88百万円(5.8%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は271百万円と前年同期に比べ82百万円(43.8%)増加しました。
- ・HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が1,797百万円と前年同期に比べ1,092百万円(37.8%)減少しましたが、平成29年1月から販売を開始した後継品の「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」は1,199百万円となりました。また、「スタリビルド配合錠(抗HIV薬)」が48百万円と前年同期に比べ766百万円(94.1%)減少しましたが、平成28年7月から販売を開始した後継品の「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」は1,285百万円となりました。

一方、費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したこと等により6,802百万円と前年同期に比べ326百万円(5.0%)増加し、販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したこと等により6,272百万円と前年同期に比べ192百万円(3.2%)増加しました。

以上の結果、営業利益は533百万円と前年同期に比べ651百万円(54.9%)減少し、経常利益は555百万円と前年同期に比べ668百万円(54.6%)減少しました。四半期純利益につきましては、388百万円と前年同期に比べ414百万円(51.6%)減少しました。

## (2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は、97,849百万円と前事業年度末に比べ676百万円(0.7%)減少しました。これは、有価証券が2,603百万円、商品及び製品が613百万円増加しましたが、現金及び預金が2,127百万円、受取手形及び売掛金が1,500百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が614百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、14,605百万円と前事業年度末に比べ364百万円(2.4%)減少しました。これは、未払法人税等が545百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、83,244百万円と前事業年度末に比べ312百万円(0.4%)減少しました。これは、主に利益剰余金が284百万円減少したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,152百万円です。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

- ・当社が日本国内において販売中の「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルゲン免疫療法薬)」(開発番号:T0-203)につきまして、平成29年3月に小児適応追加に係る承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・東レ株式会社(以下、「東レ」)が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチカプセル」(提携:日本たばこ産業株式会社)につきまして、東レは、平成29年3月に新たな剤形として口腔内崩壊錠の製造販売承認を取得しました。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2017年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

## (4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成29年2月2日「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を変更しておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,393	20,266
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	7,091	6,477
受取手形及び売掛金	26,560	25,060
有価証券	11,102	13,706
商品及び製品	6,330	6,943
仕掛品	603	697
原材料及び貯蔵品	3,673	3,564
その他	2,368	2,595
流動資産合計	80,123	79,310
固定資産		
有形固定資産	5,752	5,577
無形固定資産	896	884
投資その他の資産	11,752	12,076
固定資産合計	18,401	18,538
資産合計	98,525	97,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,698	7,169
未払法人税等	767	221
賞与引当金	676	1,310
役員賞与引当金	47	15
返品調整引当金	2	4
その他	5,119	4,279
流動負債合計	13,310	13,000
固定負債		
退職給付引当金	637	662
その他	1,020	941
固定負債合計	1,658	1,604
負債合計	14,969	14,605
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	72,866	72,581
自己株式	△1,478	△1,479
株主資本合計	82,993	82,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	529
評価・換算差額等合計	558	529
新株予約権	4	5
純資産合計	83,556	83,244
負債純資産合計	98,525	97,849

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,740	13,608
売上原価	6,475	6,802
売上総利益	7,264	6,806
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,086	1,051
給料及び手当	1,311	1,296
賞与引当金繰入額	507	550
研究開発費	1,042	1,152
その他	2,132	2,220
販売費及び一般管理費合計	6,079	6,272
営業利益	1,184	533
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	0	0
為替差益	12	1
その他	8	13
営業外収益合計	38	22
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,223	555
特別損失		
固定資産除却損	14	16
特別損失合計	14	16
税引前四半期純利益	1,209	539
法人税等	405	150
四半期純利益	803	388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。